

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第88期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	428,430	454,899	866,032
税引前中間(当期)利益 (百万円)	127,031	139,294	259,965
中間(当期)利益 (百万円)	99,956	106,363	201,750
中間(当期)包括利益 (百万円)	70,604	119,092	197,307
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	962,616	1,006,033	974,023
総資産額 (百万円)	1,214,648	1,283,429	1,234,278
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	286.64	313.19	581.45
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	286.54	313.14	581.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.3	78.4	78.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	122,579	134,512	235,113
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,246	11,024	33,192
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	75,577	87,910	190,352
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	546,414	596,394	533,967

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む  
事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### ( 1 ) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )	増減
非流動資産合計	354,547	323,723	30,824
流動資産合計	879,731	959,706	79,975
資産合計	1,234,278	1,283,429	49,151
資本合計	971,629	1,002,946	31,317
親会社の所有者に帰属する持分	974,023	1,006,033	32,010
負債合計	262,649	280,483	17,834
親会社所有者帰属持分比率 ( % )	78.9	78.4	0.5pt

#### ( 資産 )

非流動資産は、有形固定資産が増加した一方、長期金融資産が減少し、流動資産は、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

#### ( 資本 )

主として、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少した一方、中間利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

#### ( 負債 )

主として、繰延税金負債が減少した一方、その他の非流動負債や未払法人所得税が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## b. 経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業、情報・通信事業ともに業績が好調であったことから増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
売上収益	428,430	454,899	6.2
税引前中間利益	127,031	139,294	9.7
中間利益	99,956	106,363	6.4
税引前中間利益率(%)	29.7	30.6	1.0pt

なお、当中間連結会計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ライフケア事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
売上収益	271,242	284,137	4.8
セグメント利益	42,713	48,655	13.9

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは、欧州市場で累進レンズやMeiryoシリーズ(コーティング)などの高付加価値製品の販売が好調だったことなどにより、増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、高付加価値レンズの売上比率が上昇したこと、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、欧州での売上が安定的に推移し、売上高は前年並みとなりました。

白内障用眼内レンズは、中国での集中購買制度の影響等により、わずかに減収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体の顧客における在庫調整の影響等により、わずかに減収となりました。

## 情報・通信事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
売上収益	155,212	168,793	8.7
セグメント利益	85,948	90,519	5.3

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV向け先端品の開発活動等により需要が高位安定的に推移したことに加え、DUV需要も増加基調が続いており、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは、顧客において開発用途の需要が回復し、増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は大幅減収の一方で、データセンター向けニアラインストレージの堅調な需要を背景に3.5インチ製品は好調であり、前年並みの売上を確保しました。

## &lt;映像関連製品&gt;

映像関連製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズの需要が安定していたことに加え、スマートグラス向けレンズおよび光通信で使用される近赤外用偏光ガラスの販売が伸長しました。

## その他

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
売上収益	1,976	1,970	0.3
セグメント利益	223	226	1.1

その他事業は、音声合成ソフトウェア事業から成っています。

## ( 2 ) キャッシュ・フローの状況

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,579	134,512	11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,246	11,024	18,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,577	87,910	12,333
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	18,505	4,800	23,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	546,414	596,394	49,980

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間利益の増加により、前中間連結会計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入や関連会社への貸付金の回収による収入が減少した一方、投資の売却による収入の増加により、前中間連結会計期間より収入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分からの子会社持分取得による支出が減少した一方、支払配当金の増加により、前中間連結会計期間より支出が増加しました。

## ( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、176億94百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「( 1 ) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## ( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### ( 1 ) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 ( 株 )
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 ( 株 ) ( 2025年 9 月30日 )	提出日現在発行数 ( 株 ) ( 2025年11月 6 日 )	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	343,122,620	343,122,620	東京証券取引所 ( プライム市場 )	単元株式数 100株
計	343,122,620	343,122,620	-	-

##### ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 ( 株 )	発行済株式 総数残高 ( 株 )	資本金 増減額 ( 百万円 )	資本金 残高 ( 百万円 )	資本準備金 増減額 ( 百万円 )	資本準備金 残高 ( 百万円 )
2025年 5 月14日 ( 注 )	2,736,600	343,122,620	-	6,264	-	15,899

( 注 ) 自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 百株 )	発行済株式 ( 自 己株式を除 く。 ) の総数に 対する所有株式 数の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	653,141	19.18
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	249,128	7.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 )	135,454	3.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 )	73,461	2.15
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS ( 常任代理人株式会社三菱UFJ 銀 行 決済事業部 )	1 Columbus Circle New York, NY 10019, U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 )	73,227	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 )	60,304	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 )	59,015	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY ( 常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ 東京支店 )	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 0 1 OSLO 0107 NORWAY ( 東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号 )	56,179	1.65
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT ( 常任代理人株式会社三菱UFJ 銀 行 決済事業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 )	53,220	1.56
GIC PRIVATE LIMITED - C ( 常任代理人株式会社三菱UFJ 銀 行 決済事業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 )	52,529	1.54
計	-	1,465,662	43.06

- ( 注 ) 1 . 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。  
2 . 上記のほか、自己株式が2,729千株あります。  
3 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数 ( 百株 )
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	317,755
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	154,218



4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者 2 社から、2025年 9 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2025年 9 月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	123,094	3.59
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	90,447	2.64

5. 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者 4 社から、2025年 9 月 1 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2025年 8 月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	85,543	2.49
三菱ＵＦＪアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	46,750	1.36
三菱ＵＦＪモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号	7,170	0.21
ファースト・センティア・イン ベスターズ（ユーケー）アイ エム・リミテッド	23 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1BB, Scotland	22,399	0.65

6. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者 2 社から、2024年 6 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2024年 5 月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	129,378	3.69
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、シーポート・ブルバード 200	249	0.01

7. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 8 社から、2023年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2023年 5 月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	87,215	2.46
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	6,940	0.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	4,602	0.13
ブラックロック（ネザerland）	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	10,236	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,479	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	30,612	0.86
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	65,662	1.85
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	48,280	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,370	0.12

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 2,729,400	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 340,270,800	3,402,708	-
単元未満株式	普通株式 122,420	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	343,122,620	-	-
総株主の議決権	-	3,402,708	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番 1 号	2,729,400	-	2,729,400	0.80
計	-	2,729,400	-	2,729,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,16	210,890	219,543
のれん	8	52,174	52,729
無形資産	8,16	24,637	21,363
持分法で会計処理されている投資		1,657	2,075
長期金融資産	13	51,384	12,557
その他の非流動資産		664	709
繰延税金資産		13,141	14,747
非流動資産合計		354,547	323,723
流動資産：			
棚卸資産	10	124,550	125,726
売上債権及びその他の債権		177,145	187,727
その他の短期金融資産		4,567	4,803
未収法人所得税		4,348	3,167
その他の流動資産	9	35,153	36,964
現金及び現金同等物		533,967	596,394
流動資産小計		879,731	954,780
売却目的で保有する資産	17	-	4,926
流動資産合計		879,731	959,706
資産合計		1,234,278	1,283,429

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	57,595	54,924
その他の資本剰余金		21,496	21,707
利益剰余金	13	871,357	897,978
累積その他の包括利益	13	159,594	162,523
親会社の所有者に帰属する持分		974,023	1,006,033
非支配持分		2,394	3,087
資本合計		971,629	1,002,946
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	28,007	30,615
その他の長期金融負債	13	23,793	24,015
退職給付に係る負債		5,179	5,404
引当金	11	3,256	3,284
その他の非流動負債		9,894	13,282
繰延税金負債		13,012	10,686
非流動負債合計		83,141	87,285
流動負債:			
短期有利子負債		9,276	10,923
仕入債務及びその他の債務	13	68,996	71,867
その他の短期金融負債		144	165
未払法人所得税		28,128	33,260
引当金	11	1,740	1,761
その他の流動負債		71,224	73,226
流動負債小計		179,508	191,200
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17	-	1,997
流動負債合計		179,508	193,198
負債合計		262,649	280,483
資本及び負債合計		1,234,278	1,283,429

## (2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
収益：			
売上収益	7	428,430	454,899
金融収益		8,787	6,903
持分法による投資利益		167	253
その他の収益		638	1,094
収益合計		438,023	463,150
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,163	1,141
原材料及び消耗品消費高		60,763	62,099
人件費		105,602	111,456
減価償却費及び償却費		23,462	26,630
外注加工費		2,035	2,574
広告宣伝費及び販売促進費		11,319	8,909
支払手数料		26,093	26,550
減損損失	8	-	2,089
金融費用		666	988
為替差損益		1,831	234
その他の費用		78,058	81,654
費用合計		310,992	323,856
税引前中間利益		127,031	139,294
法人所得税		27,075	32,930
中間利益		99,956	106,363
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		224	2,108
確定給付負債（資産）の純額の再測定		-	7
その他の包括利益に関する法人所得税		27	522
純損益に振替えられない項目合計		196	1,593
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		31,018	11,025
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		1,842	74
その他の包括利益に関する法人所得税		20	36
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		29,156	11,135
その他の包括利益合計		29,352	12,728
中間包括利益		70,604	119,092

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分		100,091 134	107,268 905
合計		99,956	106,363
中間包括利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分		71,093 489	119,785 693
合計		70,604	119,092

(単位：円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益	14	286.64	313.19
希薄化後 1 株当たり中間利益	14	286.54	313.14



(3)【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高		6,264	15,899	6,874	17,009	805,997
中間包括利益						
中間利益						100,091
その他の包括利益						
中間包括利益						100,091
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				50,000	2	
自己株式の処分				588	295	
配当（1株当たり65.00円）						22,784
支配継続子会社に対する持分					3,826	
変動					62	
株式報酬取引						
所有者による拠出及び						
所有者への分配合計		-	-	49,412	4,060	22,784
所有者との取引額合計		-	-	49,412	4,060	22,784
2024年9月30日残高		6,264	15,899	56,286	21,070	883,303

	注記	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高		7,847	157,421	1,786	163,482	967,758	5,494	962,264
中間包括利益								
中間利益						100,091	134	99,956
その他の包括利益		189	30,650	1,842	28,997	28,997	355	29,352
中間包括利益		189	30,650	1,842	28,997	71,093	489	70,604
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						50,002		50,002
自己株式の処分						293		293
配当（1株当たり65.00円）						22,784	-	22,784
支配継続子会社に対する持分			21	-	21	3,804	3,804	-
変動						62		62
株式報酬取引								
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計		-	21	-	21	76,235	3,804	72,431
所有者との取引額合計		-	21	-	21	76,235	3,804	72,431
2024年9月30日残高		7,658	126,792	56	134,506	962,616	2,179	960,437

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2025年4月1日残高		6,264	15,899	57,595	21,496	871,357
中間包括利益						
中間利益						107,268
その他の包括利益						
中間包括利益						107,268
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得	12			48,549	1	
自己株式の処分				402	172	
自己株式の消却	12			50,817		50,817
配当（1株当たり115.00円）						39,417
株式報酬取引					38	
累積その他の包括利益から利 益剰余金への振替	13					9,588
所有者による拠出及び						
所有者への分配合計		-	-	2,671	211	80,647
所有者との取引額合計		-	-	2,671	211	80,647
2025年9月30日残高		6,264	15,899	54,924	21,707	897,978

	注記	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高		9,969	149,567	-	58	159,594	974,023	2,394	971,629
中間包括利益									
中間利益							107,268	905	106,363
その他の包括利益		1,578	10,858	6	74	12,516	12,516	212	12,728
中間包括利益		1,578	10,858	6	74	12,516	119,785	693	119,092
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得	12						48,550		48,550
自己株式の処分							230		230
自己株式の消却	12						-		-
配当（1株当たり115.00円）							39,417	-	39,417
株式報酬取引							38		38
累積その他の包括利益から利 益剰余金への振替	13	9,582		6		9,588	-		-
所有者による拠出及び									
所有者への分配合計		9,582	-	6	-	9,588	87,775	-	87,775
所有者との取引額合計		9,582	-	6	-	9,588	87,775	-	87,775
2025年9月30日残高		1,966	160,425	-	132	162,523	1,006,033	3,087	1,002,946

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		127,031	139,294
減価償却費及び償却費		23,462	26,630
減損損失（又は戻入れ）		-	2,089
金融収益		8,787	6,903
金融費用		666	988
持分法による投資損益（は利益）		167	253
有形固定資産売却損益（は利益）		64	175
有形固定資産除却損		536	137
為替差損益（は利益）		518	1,290
その他		6,099	1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー （運転資本の増減等調整前）		149,295	162,006
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額（は増加額）		5,527	628
売上債権及びその他の債権の減少額（は増加額）		11,276	7,437
仕入債務及びその他の債務の増加額（は減少額）		6,649	2,662
退職給付に係る負債及び引当金の増加額（は減少額）		8	30
小計		139,148	157,888
利息の受取額		12,628	6,843
配当金の受取額		12	147
利息の支払額		442	503
支払法人所得税		30,649	32,622
還付法人所得税		1,883	2,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,579	134,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		7,446	-
定期預金の預入による支出		1,448	207
有形固定資産の売却による収入		108	279
有形固定資産の取得による支出		23,349	28,042
投資の売却による収入		0	40,772
投資の取得による支出		-	91
子会社の売却による収入		0	-
子会社の取得による支出		-	1,637
事業譲受による支出		113	-
関連会社への貸付金の回収による収入		5,097	-
関連会社への貸付金の回収に係る前受金		5,535	-
その他の収入		279	875
その他の支出		800	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,246	11,024

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		22,764	39,387
短期借入金の純増減額（  は減少）		100	55
長期借入れによる収入		4,126	5,031
長期借入金の返済による支出		219	311
リース負債の返済による支出		4,416	4,701
自己株式の取得による支出		50,002	48,550
ストック・オプションの行使による収入		255	63
非支配持分からの子会社持分取得による支出		2,456	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,577	87,910
現金及び現金同等物の増加（  は減少）		39,757	57,626
現金及び現金同等物の期首残高		525,162	533,967
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		18,505	4,800
現金及び現金同等物の期末残高		546,414	596,394

## (5) 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1 . 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6 . セグメント情報」をご参照ください。

### 2 . 中間連結財務諸表の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2025年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

### 3 . 重要性のある会計方針の要約

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約中間連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2025年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

## ５． 連結範囲の変更

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

本要約中間連結財務諸表における連結範囲は、2025年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## ６． セグメント情報

### （１）報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の３つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用するヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、光関連機器
そ の 他		音声合成ソフトウェア

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	271,242	155,212	1,976	428,430	-	428,430
セグメント間の売上収益	2	228	0	231	231	-
計	271,245	155,441	1,976	428,661	231	428,430
セグメント利益 (税引前中間利益)	42,713	85,948	223	128,885	1,853	127,031

(注) セグメント利益の調整額 1,853百万円には、セグメント間取引消去 125百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,729百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	284,137	168,793	1,970	454,899	-	454,899
セグメント間の売上収益	2	211	0	213	213	-
計	284,139	169,004	1,970	455,112	213	454,899
セグメント利益 (税引前中間利益)	48,655	90,519	226	139,399	106	139,294

(注) セグメント利益の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 43百万円が含まれております。

## 7 . 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	66,713	30,594	50,185	55,113	3,672	206,278
メディカル関連製品	11,517	9,581	15,441	26,176	2,250	64,965
ライフケア計	78,229	40,176	65,627	81,288	5,922	271,242
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	7,405	109,605	13,228	1,805	-	132,043
映像関連製品	4,695	17,396	641	436	2	23,170
情報・通信計	12,101	127,001	13,868	2,241	2	155,212
その他	333	436	485	722	-	1,976
外部顧客からの売上収益	90,663	167,612	79,980	84,251	5,924	428,430

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	71,207	29,430	52,992	61,919	4,007	219,555
メディカル関連製品	12,176	9,052	13,332	27,354	2,669	64,582
ライフケア計	83,383	38,481	66,324	89,273	6,676	284,137
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	6,627	117,447	14,216	1,774	-	140,064
映像関連製品	5,453	21,384	1,525	367	0	28,729
情報・通信計	12,080	138,831	15,741	2,141	0	168,793
その他	414	327	471	757	-	1,970
外部顧客からの売上収益	95,878	177,639	82,535	92,171	6,676	454,899

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。



## ８．有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2025年４月１日残高	210,890	52,174	24,637
取得	30,127	-	273
企業結合による増加	134	1,156	19
処分	460	-	15
売却目的で保有する資産へ振替	118	736	1,281
減価償却費及び償却費	24,020	-	2,610
減損損失	1,989	100	0
外貨換算差額	3,680	401	217
その他	1,299	166	124
2025年９月30日残高	219,543	52,729	21,363

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は23,446百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16．支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産、のれん及び無形資産における減損損失は、「ライフケア」セグメントにおける製造拠点等の閉鎖を決定したため、当社及び当社の連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品及、のれん及びソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当中間連結会計期間の要約中間連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

## 9 . その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	5,604	7,031
未収消費税等	5,914	6,120
その他	3,175	3,353
合計	35,153	36,964

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいりました。

2025年6月10日に東京地方裁判所より、処分の一部を取り消す旨の判決書を受領いたしました。今回の判決は、更正処分額のうち約1,300百万円を取り消す旨のものです。処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、2025年6月24日に東京高等裁判所に対して控訴を提起しました。引き続き、すべての処分の取り消しを求めてまいりますので、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2023年7月3日に国税不服審判所より、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

## 10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
評価減の金額	733	1,505
評価減の戻入金額	-	-

## 11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2025年 4 月 1 日残高	3,268	1,728	4,996
期中増加額	12	363	376
時の経過による割引の戻し	12	-	12
期中減少額(目的使用)	8	145	153
期中減少額(戻入)	-	247	247
外貨換算差額	11	49	61
2025年 9 月30日残高	3,296	1,748	5,044
非流動負債	3,284	-	3,284
流動負債	12	1,748	1,761

## 12. 資本及びその他の資本項目

### 自己株式の取得に係る事項

(2025年8月21日決議分)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：6,200,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.81％）
- (3)株式の取得価額の総額：100,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2025年8月22日～2026年1月21日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当中間連結会計期間において、2,385,500株を48,540百万円で取得いたしました。

### 自己株式の消却に係る事項

(2025年5月1日決議分)

当社は、2025年5月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年5月14日に2,736,600株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2025年2月3日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

### 13. 金融商品

#### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金	5,814	5,557	5,739	5,453
長期差入保証金	944	911	686	672
合計	6,758	6,468	6,425	6,125
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	10,914	11,346	14,131	15,488
長期預り保証金	116	116	133	133
長期未払金	23,668	20,132	23,759	20,753
合計	34,698	31,594	38,024	36,375

(注) 敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## ( 2 ) 要約中間連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,847	-	3,042	41,888
合計	38,847	-	3,042	41,888
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	220	220
合計	-	-	220	220

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は以下を除きありません。

レベル3に区分しておりました普通株式について活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	178	-	3,031	3,209
合計	178	-	3,031	3,209
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	452	452
合計	-	-	452	452

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2025年4月1日残高	3,042	220
利得及び損失合計	11	3
その他の包括利益(注)	11	3
購入・増加	-	244
決済	-	8
2025年9月30日残高	3,031	452

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

## ( 3 ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定

する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
-	-	40,930	13,787

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ 0 百万円及び9,582百万円であります。

## 14. 1 株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

(単位:円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	286.64	313.19
希薄化後1株当たり中間利益	286.54	313.14

## (2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

## 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

## (a) 普通株主に帰属する中間利益

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	100,091	107,268

## (b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期中平均普通株式数	349,184	342,497

## 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

## (a) 希薄化後の普通株主に帰属する中間利益

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する中間利益	100,091	107,268

## (b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期中平均普通株式数	349,184	342,497
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	118	57
希薄化後の期中平均普通株式数	349,302	342,554



15 . 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約中間連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

( 1 ) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )

関連会社との重要な取引はありません。

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )

関連会社との重要な取引はありません。

( 2 ) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
短期報酬	152	160
株式報酬	189	252
主要な経営幹部に対する報酬合計	341	411

( 注 ) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

## 16. 支出に関するコミットメント

当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	47,466	39,936

## 17. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産 - 純額	118
のれん	736
無形資産	1,281
長期金融資産	49
繰延税金資産	81
売上債権及びその他債権	657
未収法人所得税	145
その他の流動資産	148
現金及び現金同等物	1,710
合計	4,926
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
長期有利子負債	24
退職給付引当金	10
繰延税金負債	256
短期有利子負債	7
仕入債務及びその他の債務	54
未払法人所得税	5
その他の流動負債	1,641
合計	1,997

当中間連結会計期間において、当社グループは、その他事業に含まれる音声合成ソフトウェアの開発及び販売を行う連結子会社の株式を譲渡する株式譲渡契約を2025年9月5日に締結しました。これに伴い、関連する資産と負債を処分グループに分類しております。

なお、当該株式譲渡の実行は2025年10月31日に完了しております。

## 18 . 後発事象

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

### 中間配当決議

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額42,549百万円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・125円
  - (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年11月28日
- (注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

2025年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額39,417百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・115円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年6月2日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況(5)要約中間連結財務諸表注記 18.後発事象」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

H O Y A 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 俊輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 久

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。